

有識者ヒアリングの結果概要

項目	結果概要
地域別結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域別結果は必要。地域の産業の把握が大事。産業のうち3分の2がサービス業であり、これをきちんと把握したい。地域経済について各地域で戦略的に把握すべき。地域別SNAが知事の評価する上でも必要。 ・環境分野でのゴミ処理など地域別の産業政策に資するデータは必要。 ・四半期での地域表章は出来ないか。 ・情報通信業などは地域が集中しており、その動向を正確に捉えるため地域別で表章して欲しい。 ・情報サービス業や物品賃貸業の小分類項目、新聞業や出版業を分けて表章して欲しい。 ・中小企業に対する施策の必要があり、資本金など規模別のデータが欲しい。 ・地方で調査をする際に開業・廃業率のデータが必要。 ・中小企業に対する施策が多く、資本金や規模別に公表して欲しい。 ・他県で得た売上高については必ずしも必要としていない。中小企業を主としてみているので他県に展開している例が少なく、補助金交付の観点からみても、県ごとに売上高がわからなくても不都合はない。
付加価値の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・年次の地域別付加価値の把握は、現状では一部のデータ（特サビ実態）しかないことから、期待している。 ・サービス産業の投資は把握が難しい。年次調査をするなら、設備投資と経費総額について調べたらどうか。 ・年次調査で付加価値を追加する形にして欲しい。具体的には、病院や一般診療所、郵便や高速道路などの有料道路、人材派遣業などを細かい分類でみたい。規制緩和でタクシーが良くなったか悪くなったかについても把握が必要（距離や件数などの把握により実質化出来るのではないか）。
生産性の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・規制緩和の結果を分析する上で生産性をみたい。SNAでも役に立つはず。 ・資本設備投資関連についても調査して欲しい（難しいのであれば、資産の簿価でも良い。）。 ・法律事務所などの専門サービス業などでは、売上高の数字は取れないので、実質化出来る指標を取って欲しい。
県民経済計算への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・経理などの付加価値のほか、在庫や設備投資額も調査して欲しい。分類も県民経済計算では通信業、放送業、新聞業・出版業、物品賃貸業（事務用機械器具、自動車）などはサービス産業動向調査の表章と比べて細かく使っている。
アクティビティの把握	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹統計化の議論をしていく中で、アクティビティについて整理する必要がある。 ・主な産業で把握すると本社の活動が入って来ない。不動産業も賃貸業と不動産取引が複合的に行われることが多く、主産業で格付けしてしまうと格付けされなかった産業が入って来なくなる。 ・アクティビティの定義をしっかりとしないとユーザーも事業所ベースで調査をするメリットを理解できない。 ・主な産業で把握すると、本社の活動を把握できない（例えばトヨタ（製造業）の本社）。
公表時期	<ul style="list-style-type: none"> ・県民経済計算の推計のため、SNA年報が作成されてから後、翌2～3月までに結果が欲しい。 ・地方では、景気動向を把握する上で速報性を重視しているので、早期に公表をして欲しい。
特定サービス動態調査・特定サービス実態調査との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・特サビとサービス産業動向調査を横並びでみたい。 ・特サビの月次と年次との関係などを参考に、サービス産業動向調査も3階立ての設計をしてもいいのではないか。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業は移転と廃業の区別が非常に難しい。開業・廃業率を公表して欲しい。

※ヒアリングは、本年7月末から、内閣府、総務省（統括官室）、東京都、大和総研に対して随時実施したもの。